



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月1日

上場会社名 株式会社サンリオ 上場取引所 東  
 コード番号 8136 URL <http://www.sanrio.co.jp/corporate/ir/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 信太郎  
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役 (氏名) 江森 進 (TEL) 03-3779-8058  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年11月21日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	31,451	△11.3	3,887	△45.8	3,729	△48.6	3,804	△29.6
28年3月期第2四半期	35,458	△0.2	7,177	△15.3	7,262	△19.5	5,402	△10.6

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △2,675百万円( -%) 28年3月期第2四半期 4,021百万円(△22.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	44.83	—
28年3月期第2四半期	62.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	100,133	48,664	48.3
28年3月期	105,826	54,733	51.4

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 48,341百万円 28年3月期 54,407百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
29年3月期	—	40.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,400	△8.4	9,400	△25.8	9,400	△28.7	8,000	△16.7	94.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	89,065,301株	28年3月期	89,065,301株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	4,218,072株	28年3月期	4,218,056株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	84,847,235株	28年3月期2Q	86,494,729株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	8
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	8
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
(4) 追加情報	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（海外：2016年1月1日～2016年6月30日、国内：2016年4月1日～2016年9月30日）の海外事業は、円高も影響し引き続き欧米両地域での商品ライセンス収入の低迷を順調な中国市場の増収ではカバーしきれず、計画を下回りました。また、国内事業も天候不順に加え4月の中国政府による関税引き上げの影響で昨年インバウンドによる小売市場の活況が一転し先行き不透明感がただよっております。

このような状況において、国内は好調な多摩市のテーマパークに加え『サンリオ男子』『アグレッシブ烈子』を始めとした新市場開拓の試みや『ぐでたま』やサンリオキャラクター大賞2連覇の『ポムポムプリン』が男性市場での人気を博しましたが、売上高は314億円（前年同期比11.3%減）、営業利益は38億円（同45.8%減）と減収減益となりました。

前年同期は若干の為替差損でしたが、今期は原油安やBrexitによる円高により為替差損を3億円計上したため、経常利益は37億円（同48.6%減）に止まりました。税金等調整前四半期純利益は、前期は株式市場の活況により投資有価証券売却益6億円を計上しましたが、今期は1億円にとどまり37億円（同52.1%減）となりました。過年度所得に対する更正の決定により法人税等還付税額11億円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は38億円（同29.6%減）となりました。

〔報告セグメント〕

(単位：億円)

		売上高				セグメント利益（営業利益）			
		前第2 四半期	当第2 四半期	増減	増減率	前第2 四半期	当第2 四半期	増減	増減率
日本	物販その他	186	178	△8	△4.4%	47	27	△20	△43.2%
	ロイヤリティ	52	48	△3	△6.3%				
	計	238	226	△11	△4.9%				
欧州	物販その他	0	0	△0	△83.6%	7	1	△6	△76.1%
	ロイヤリティ	32	16	△15	△47.9%				
	計	32	16	△15	△48.4%				
北米	物販その他	7	6	△0	△10.3%	2	△3	△5	—
	ロイヤリティ	22	14	△8	△37.2%				
	計	30	20	△9	△30.8%				
南米	物販その他	0	0	△0	△28.3%	1	1	△0	△13.8%
	ロイヤリティ	6	4	△1	△27.9%				
	計	6	4	△1	△27.9%				
アジア	物販その他	8	7	△1	△15.2%	16	15	△0	△4.2%
	ロイヤリティ	37	37	△0	△0.7%				
	計	46	45	△1	△3.5%				
調整額		—	—	—	—	△4	△4	△0	—
連結	物販その他	202	192	△10	△5.3%	71	38	△32	△45.8%
	ロイヤリティ	151	122	△29	△19.4%				
	計	354	314	△40	△11.3%				

(注) 海外地域の子会社は、ロイヤリティ収入に対して相応の額を売上原価として著作権所有者である日本の親会社に支払っており、それを親会社は売上高として計上しておりますが、連結消去されるため上表の日本の売上高にはその相当額は含まれておりませんが、セグメント利益（営業利益）には反映されております。

なお、ここに示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、前述のロイヤリティに限らず報告セグメント間売上高は内部取引高として消去しております。

## ① 日本：売上高226億円（前年同期比4.9%減）、営業利益27億円（同43.2%減）

日本の前期における物販事業は、都心・首都圏における海外観光客の「爆買い」により前期比2桁増の店頭売上に沸いておりましたが、今年4月8日の中国政府による海外で購入した商品に課す関税の引き上げ以降は、海外観光客数は増加しているにもかかわらず、客単価が低下し百貨店を始めとする小売業界の低迷を招いております。また、年初からの株式市場の減速に始まる不景気感が消費意欲を低下させております。このような状況下、国内全体では引き続き海外子会社からのマスターライセンス料の減少もあり、減収減益となりました。

国内物販事業は、不景気感による節約志向から国内の消費マインドが低迷したことに加え、中国本土からの観光客（いわゆるインバウンド）の購買単価が低下し店頭販売が苦戦しました。そのような状況で、今年20周年を迎えた『ポムポムプリン』や来年15周年を迎える『シナモロール』や『ぐでたま』が若年層に好評を博し収益に貢献しました。その結果、既存店売上（直営店および百貨店の当社直営店ショップベース）は、前年同期比94.2%でした。10月に飲食コーナーを設けた複合型店舗（Hello Kitty Japan ダイバーシティ東京店）を増床オープンしました。また、千葉県酒々井と埼玉県入間にサンリオアウトレットを出店しました。下期に向けて消費動向を注視し多様な消費者の要望に沿った出店施策、革新的な商品開発に取り組みます。

国内ライセンス事業も、天候不順による衣料関係の低迷や、デジタルコンテンツの服感により減収減益となりました。『I'm Doraemon』『リトルフォレストフェロオ（愛称めろお）』『リルリルフェアリル』等の、新キャラクターや、ジョンソン&ジョンソンのベビーオイル、DHCのサプリメント、エテュセの洗顔商品、スキンケア等化粧品・医療品の好調に加え、川崎市バスや、はとバス、京阪電車、新千歳空港等の交通関係、施設の空間装飾や中央競馬PRCのノベルティ、前畑コマースのセルフリキレーション等、新しい分野でのキャラクター利用の実績を重ねており、今後有望な市場として積極的に拡大していきます。

テーマパーク事業は、大分県のハーモニーランドでは、今年4月14日に発生した熊本地震の影響が大きく第1四半期の入場者数は53千人（前年同期比38.0%減）と33千人減少となりました。第2四半期の7月、8月は、「九州観光周遊ドライブパス（※1）」や「九州ふっこう割（※2）」等の九州観光復興策が実施された効果や、夏休み期間限定の子供が遊べるプールの開設、今期より新しく夏限定イベントとしてキャラクターによる「おばけ音頭」や107mの大型スライダー、夏限定イベントとして「水かけカーニバル」、夜間のパレード、花火があがる「イルミナイトショー」が好評で、前年同期を上回る入場者数を達成しました。ところが、9月に入り3連休に台風の影響で前年比大きく減少することとなりました。

この結果、第2四半期累計での入場者数は208千人（前年同期比19.7%減）となりました。

営業損益は販売促進費、宣伝費等の減少はあったものの、入場者の減少に伴う売上高の減少により減益でした。

（※1）<http://www.michitabi.com/roundtour/kyushu1607/>

（※2）<http://kyushu-fukkou.jp/>

東京多摩市のサンリオピューロランドは、前期スタートした男性出演者によるミュージカル「ちっちゃな英雄」やパレード「ミラクルギフトパレード」が好評を継続し、リピーターが増加しております。この効果により年間パスポート売上が前期比27%増加しております。また、学生のネット割引を利用した入場者が増加（ネット割引前期比34.6%増）しました。また、海外観光客も団体利用から個人利用に比率が変わりつつも4.6%増加となりました。その結果、入場者数は前年同期比58千人増加の606千人（前年同期比10.7%増）でした。営業損益は、売上増による増益に対し、開園時間の延長による経費増に加え、前期のパレード新作等の減価償却費や屋根の補修等の修繕関係費用の発生はありましたが増益となりました。

その結果、国内テーマパーク事業全体では、売上高は39億円（前年同期比2.0%増）、営業損失は0.2億円（同1億円減）でした。

## ② 欧州：売上高16億円（前年同期比48.4%減）、営業利益1億円（同76.1%減）

欧州は、引き続き消費環境が厳しく減収減益となりました。主力のアパレル、装飾品、玩具、食品が

苦戦しましたが出版・映像は伸長しました。ロシア、バルト3国等一部の地域では増収となりましたが、欧州地域で主力の英国を始めとした西ヨーロッパ諸国における市場は、今年3月のベルギーでのテロ発生以降、イベントや大型商業施設への外出回避の動きが続くなか、アジアでの成功モデルであるキャラクターカフェや、企業の販促にキャラクターをライセンスする広告化権ライセンス（企業プロモーションライセンス）によるキャラクター露出の促進を進める一方で、サンリオの代理でライセンシーと交渉するエージェントと戦略会議を欧州拠点で開催し『ぐでたま』『ミスターメン リトルミス』を含めたキャラクターの多様化やブランド強化の戦略を共有し営業の強化を図っております。加えて現地でのライセンス事業の営業体制の整備、強化を年内をめどに進めてまいります。

③ 北米：売上高20億円（前年同期比30.8%減）、営業損失3億円（同5億円減）

米国では、大手小売量販店において、ハローキティライセンス商品の陳列スペースの減少が続き、減収減益となりました。ヤングアダルトをターゲットとした化粧品は好調でしたが、大手量販店のキッズ向けアパレル、家庭用品、玩具が低迷しました。昨年11月以降『ハローキティ』に続くキャラクターとして『ぐでたま』が専門店ですべて好評を得て、新たに専門店数社と年内の商品化で合意しましたが、『ハローキティ』の売上減少をカバーするまでには至りませんでした。P&GやOPI等の商品化権ライセンスの獲得やハローキティ・カフェトラック、寿司チェーン等広告化権ライセンスに注力し好評を得ております。5月から6月にかけて北米で初めてのサンリオキャラクター大賞を開催し、今後のキャラクター戦略の推進により『ハローキティ』『チョコキヤット』『ぐでたま』の露出を増やし、収益の拡大を図ります。

④ 南米：売上高4億円（前年同期比27.9%減）、営業利益1億円（同13.8%減）

南米地域は、収益の半分を占めるメキシコは横ばいでしたが、ブラジル、ベネズエラ、コロンビア等経済、政治情勢が不安定な国では減収となりました。他方、ペルー、アルゼンチンが増収でした。アルゼンチンは2014年7月の国債デフォルト（債務不履行）による海外送金停止処置に伴い現地代理店との取引を停止しておりましたが、一部代理店との取引再開に伴い伸長しました。カテゴリーでは、ブラジルの主力ライセンスカテゴリーのバッグやアパレル・アクセサリーは減少しましたが、コスメ・化粧品、家庭用品、家電が伸長しました。6月には南米15か国でのマクドナルド社ハッピーミールでの展開を始め、下期でのライセンシー獲得に寄与すると期待しております。

⑤ アジア：売上高45億円（前年同期比3.5%減）、営業利益15億円（同4.2%減）

香港・東南アジアでは、前期第2四半期より日本企画商品の売上が本社扱いへ移管されたことに加え、大陸からの観光客のビザ発給制限により香港経済が低迷し、物販売上が減収となりましたが、ライセンス売上は広告化権ライセンスが香港で伸長したことに加え、家庭用品、アパレル、食品がタイ、シンガポール、マレーシアで伸長した結果、地域全体では売上高は減収でしたが、営業利益は前年同期比増益となりました。特に大手コンビニエンスストアで『ぐでたま』の広告化権ライセンスが香港、タイで貢献しました。11月には、ぐでたまカフェのオープンに始まり、冠キャラクターのマラソン大会をシンガポール、香港、インドネシアで開催し認知度の向上によるライセンシー獲得を目指します。

韓国では、経済不況による消費環境の悪化に加え、物販販売代理店との契約終了が売上の減少を招きました。大手化粧品会社との『ぐでたま』のライセンス契約が貢献しましたが、売上高は前年同期比減収となりました。カテゴリーでは、コスメ・化粧品、ゲーム・ソフトウェアが好調でしたが、家庭用品、文具が不調でした。営業利益では、ライセンス営業体制の増員・事務所面積の増床により販管費（人件費、使用資産費）が増加し減益となりました。『ぐでたま』の認知強化策として広告化権ライセンスの大手外食産業でのハッピーミールプロモーションが貢献しました。7月にはN Seoul towerがプレオープンするのに合わせ『ハローキティ』の空間ライセンス商品が販売される等、商品ライセンスに加え、空間ライセンスを強化し、収益目標の達成を目指します。

台湾では、『ぐでたま』のライセンス収入が前年同期比倍増し収益に貢献しました。商品ライセンスに加え、台湾電車の車内広告や高雄での展示会等広告化権ライセンスも好調でした。カテゴリーでは企業特販、文具、アクセサリーが低迷しましたが、アパレル、家電、コスメ・化粧品が好調に推移しまし

た。8年ぶりの政権交代により景気に減速感もありますが、『ぐでたま』を中心に、コンビニエンスストア等流通系でのキャンペーン、前期の「ぐでたま展」に続く「ポムポムプリン展」、台南市の「ぐでたま田圃アート」等のイベントや他社キャラクターとのコラボレーションを強化し収益の拡大を目指します。

中国では、政府の政策と金価格の上昇による宝石・金業界の低迷により、K T L社からのアクセサリカテゴリーやアパレル、食品の商品ライセンスが減少しましたが、家庭用品、靴、コスメ・化粧品、文具は2桁の増収となりました。また、当社現地子会社による寧波の『ハローキティ』コーヒーショップや大手外食チェーンの『サンリオミックスキャラクター』でのキャンペーン等が収益貢献しました。一方で、K T L社との契約更新に向けた経費等の増加もありましたが、現地通貨ベースで増収増益を確保しました。3月には、世界最大の白物家電メーカーのライセンス商品が発売開始され、好評を博しております。また、『ぐでたま』の中国本土での商標登録証の獲得により当第3四半期より商品展開の予定で、収益の上積みを期待しております。

参考：海外子会社 売上高・営業利益（現地通貨ベース：連結消去前個別財務諸表数値）

	売上高			営業利益
	ロイヤリティ	物販	計	
ドイツ 千EUR	11,689	46	11,736	1,738
(前年同期比増減%)	△45.1	△82.6	△45.6	△67.3
英国 千GBP	3,435	70	3,505	338
(前年同期比増減%)	△0.0	△13.3	△0.3	△51.9
北米 千USD	12,684	5,717	18,402	△2,755
(前年同期比増減%)	△33.1	△5.1	△26.4	—
Brazil 千BRL	15,668	120	15,788	4,815
(前年同期比増減%)	△5.2	364.2	△4.6	16.8
Chile 千Peso	35,090	—	35,090	17,438
(前年同期比増減%)	—	—	△15.0	△47.2
香港 千HKD	62,736	41,140	103,877	31,786
(前年同期比増減%)	18.6	△36.3	△11.6	14.7
台湾 千NTD	212,920	24,846	237,766	72,526
(前年同期比増減%)	△4.9	△0.7	△4.5	△6.2
韓国 千KRW	4,554,074	641,860	5,195,935	1,077,940
(前年同期比増減%)	2.2	△48.5	△8.9	△34.3
上海 千CNY	79,038	47,475	126,513	38,005
(前年同期比増減%)	10.1	8.0	9.3	12.3

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,001億円で前連結会計年度末比56億円減少しました。資産の部の主な減少項目は受取手形及び売掛金18億円、投資その他の資産のその他16億円、投資有価証券6億円、無形固定資産6億円です。

負債の部は514億円で3億円増加しました。主な増加項目は短期借入金20億円です。主な減少項目は流動負債のその他10億円、退職給付に係る負債7億円です。純資産の部は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の38億円の増加に対し、配当金の支払による利益剰余金33億円の減少、為替換算調整勘定66億円の減少等により486億円と60億円減少しました。自己資本比率は48.3%と前連結会計年度末比3.1ポイント減少しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社のテーマパーク事業の入園者は、大分県のハーモニーランドでは4月の熊本地震による影響により減少となったものの、東京多摩市のピューロランドでは2桁増と好調に推移しております。その上、キャラクターでは『ハローキティ』『マイメロディ』『リトルツインスターズ』に加え『ポムポムプリン』『ぐでたま』等、人気キャラクターが生まれております。また、アジアでは、経済状況の厳しい香港、韓国を除き中国本土を中心に堅調に推移しております。欧米においては、ライセンスの映画キャラクターへのシフトによる競争環境激化により、第1四半期には計画を上回った欧州の第2四半期での不振や、計画を下回る米州の状況は、期初計画立案時より厳しい状況にあります。加えて、国内物販事業においては、来日観光客（いわゆるインバウンド）の増加はかわらないものの、4月からの中国政府の関税強化や外国為替相場の円高による「爆買」が減少し、小売業全体に不景気感をもたらしております。この状況を総合的に考慮した結果、当社業績は全体として弱含みに推移しており、為替も円高傾向が続くと予想されます。従いまして、平成28年7月29日に発表の通期予想を次の通り修正します。なお、当期の配当は、期初計画通り中間40円、期末40円を変更しません。



## 平成29年3月期通期連結予想数値の修正 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A) (平成28年7月29日発表)	71,900	12,400	12,700	10,000	117.86
今回修正予想 (B)	66,400	9,400	9,400	8,000	94.29
増減額 (B-A)	△5,500	△3,000	△3,300	△2,000	—
増減率 (%)	△7.6	△24.2	△26.0	△20.0	—
ご参考：前期実績 (平成28年3月期通期)	72,476	12,675	13,178	9,609	112.08

## (参考) 海外地域別損益～第2四半期の3期推移

(単位：百万円)

地域		外部顧客に対する売上高					営業利益				
		H26/9	H27/9	増減率 (%)	H28/9	増減率 (%)	H26/9	H27/9	増減率 (%)	H28/9	増減率 (%)
北米	米国	4,181	3,000	△28.2	2,076	△30.8	973	207	△78.7	△311	—
南米	ブラジル・ チリ	942	672	△28.7	484	△27.9	327	173	△47.0	149	△13.8
アジア	香港	1,898	1,807	△4.8	1,656	△8.3	439	507	15.4	564	11.2
	台湾	676	899	33.0	773	△14.0	234	299	27.6	250	△16.4
	韓国	567	616	8.7	496	△19.4	215	180	△16.5	103	△42.5
	中国	516	1,362	163.6	1,594	17.0	367	655	78.1	654	△0.1
	小計	3,659	4,685	28.1	4,521	△3.5	1,257	1,641	30.5	1,572	△4.2
欧州	ドイツ	3,957	2,917	△26.3	1,459	△50.0	1,143	721	△36.9	218	△69.8
	英国	334	339	1.4	223	△34.2	104	69	△33.4	△28	—
	小計	4,292	3,256	△24.1	1,682	△48.4	1,247	791	△36.6	189	△76.1
合計		13,074	11,615	△11.2	8,764	△24.5	3,807	2,813	△26.1	1,600	△43.1

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この改正による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	41,080	40,523
受取手形及び売掛金	9,433	7,615
商品及び製品	4,158	4,501
仕掛品	14	30
原材料及び貯蔵品	128	131
未収入金	1,326	1,328
その他	1,802	1,827
貸倒引当金	△186	△97
流動資産合計	57,757	55,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,909	6,404
土地	9,878	9,651
その他(純額)	1,957	1,884
有形固定資産合計	18,744	17,941
無形固定資産	5,200	4,517
投資その他の資産		
投資有価証券	11,980	11,284
繰延税金資産	4,530	4,370
その他	9,576	7,884
貸倒引当金	△2,026	△1,788
投資その他の資産合計	24,060	21,750
固定資産合計	48,006	44,209
繰延資産	62	61
資産合計	105,826	100,133
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,019	5,048
短期借入金	5,600	7,609
未払法人税等	998	875
賞与引当金	510	512
ポイント引当金	100	103
株主優待引当金	54	51
返品調整引当金	55	61
その他	10,683	9,635
流動負債合計	23,022	23,898
固定負債		
社債	5,225	5,635
長期借入金	7,516	7,577
退職給付に係る負債	12,161	11,427
その他	3,166	2,930
固定負債合計	28,070	27,570
負債合計	51,092	51,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,423	3,423
利益剰余金	55,950	56,360
自己株式	△11,789	△11,789
株主資本合計	57,585	57,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△369	△680
繰延ヘッジ損益	△39	△40
為替換算調整勘定	2,458	△4,144
退職給付に係る調整累計額	△5,227	△4,788
その他の包括利益累計額合計	△3,177	△9,653
新株予約権	162	162
非支配株主持分	164	160
純資産合計	54,733	48,664
負債純資産合計	105,826	100,133

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	35,458	31,451
売上原価	11,281	10,893
売上総利益	24,177	20,558
返品調整引当金繰入額	6	6
差引売上総利益	24,171	20,552
販売費及び一般管理費	16,993	16,665
営業利益	7,177	3,887
営業外収益		
受取利息	217	222
受取配当金	135	103
その他	149	137
営業外収益合計	502	463
営業外費用		
支払利息	136	107
為替差損	77	367
その他	203	146
営業外費用合計	417	621
経常利益	7,262	3,729
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	632	104
特別利益合計	633	104
特別損失		
固定資産処分損	17	25
減損損失	2	20
その他	—	14
特別損失合計	20	59
税金等調整前四半期純利益	7,875	3,773
法人税、住民税及び事業税	2,087	1,177
法人税等還付税額	—	△1,125
法人税等調整額	365	△103
法人税等合計	2,453	△51
四半期純利益	5,422	3,825
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,402	3,804

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	5,422	3,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△706	△311
繰延ヘッジ損益	△21	△0
為替換算調整勘定	△859	△6,628
退職給付に係る調整額	185	439
その他の包括利益合計	△1,400	△6,501
四半期包括利益	4,021	△2,675
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,998	△2,672
非支配株主に係る四半期包括利益	23	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	23,843	3,256	3,000	672	4,685	35,458	—	35,458
(うちロイヤリティ売上高)	(5,204)	(3,219)	(2,284)	(670)	(3,791)	(15,170)	(—)	(15,170)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,721	29	11	7	1,192	5,962	△5,962	—
(うちロイヤリティ売上高)	(4,541)	(28)	(0)	(—)	(33)	(4,603)	(△4,603)	(—)
計	28,565	3,286	3,011	679	5,877	41,421	△5,962	35,458
セグメント利益	4,794	791	207	173	1,641	7,608	△430	7,177

- (注) 1. セグメント利益の調整額 △430百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	22,687	1,682	2,076	484	4,521	31,451	—	31,451
(うちロイヤリティ売上高)	(4,874)	(1,675)	(1,433)	(483)	(3,763)	(12,231)	(—)	(12,231)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,328	26	3	2	791	4,153	△4,153	—
(うちロイヤリティ売上高)	(3,245)	(26)	(—)	(—)	(1)	(3,274)	(△3,274)	(—)
計	26,015	1,709	2,080	487	5,313	35,605	△4,153	31,451
セグメント利益又は損失(△)	2,723	189	△311	149	1,572	4,323	△435	3,887

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 △435百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。